

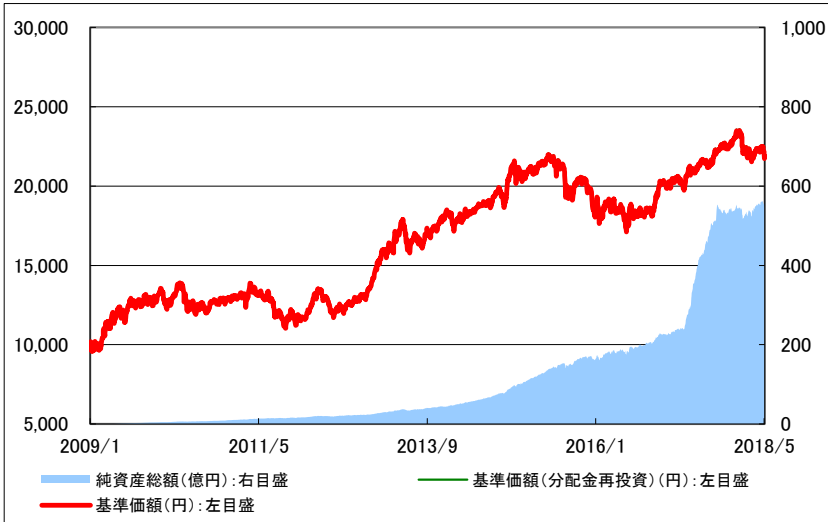
世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年5月31日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	21,893 円	- 434 円
純資産総額	551.09 億円	- 3.07 億円

期間別騰落率

	騰落率
1か月	-1.94%
3か月	-2.01%
6か月	-2.83%
1年	4.77%
3年	-0.24%
設定来	119.67%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 60 円

決算期	2016年1月	2017年1月	2018年1月
分配金	0 円	0 円	0 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

マザーファンドの月間騰落率

マザーファンド	騰落率
国内債券インデックス マザーファンド	0.23%
国内株式インデックス マザーファンド	-1.63%
外国債券インデックス マザーファンド	-2.52%
外国株式インデックス マザーファンド	0.48%
新興国債券インデックス マザーファンド	-5.01%
新興国株式インデックス マザーファンド	-3.16%

ファンドの運用状況

当月は、主に海外債券や新興国株式のパフォーマンスがマイナスとなり、ファンド全体の基準価額は下落しました。

株式は、米国株式市場が良好なマクロ景気指標を背景に上昇し、先進国はプラスに寄与したものの、米朝首脳会談の中止報道や南欧の政局混迷などが嫌気され、日本、新興国はマイナスに影響しました。

債券は、日本や欧州、米国の金融当局の金融政策の違いなどが意識されるなか、日本はほぼ横ばいであった一方、利回りが概ね上昇したことから新興国はマイナスに影響し、先進国は円高の動きを受けてマイナスに影響しました。

今後の運営方針としては、地域別のGDP(国内総生産)総額の比率に基づき決定した基本組入比率に則り、世界の株式および債券への分散投資を行いつつ、世界経済の全体の発展に追従する中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行ってまいります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年5月31日

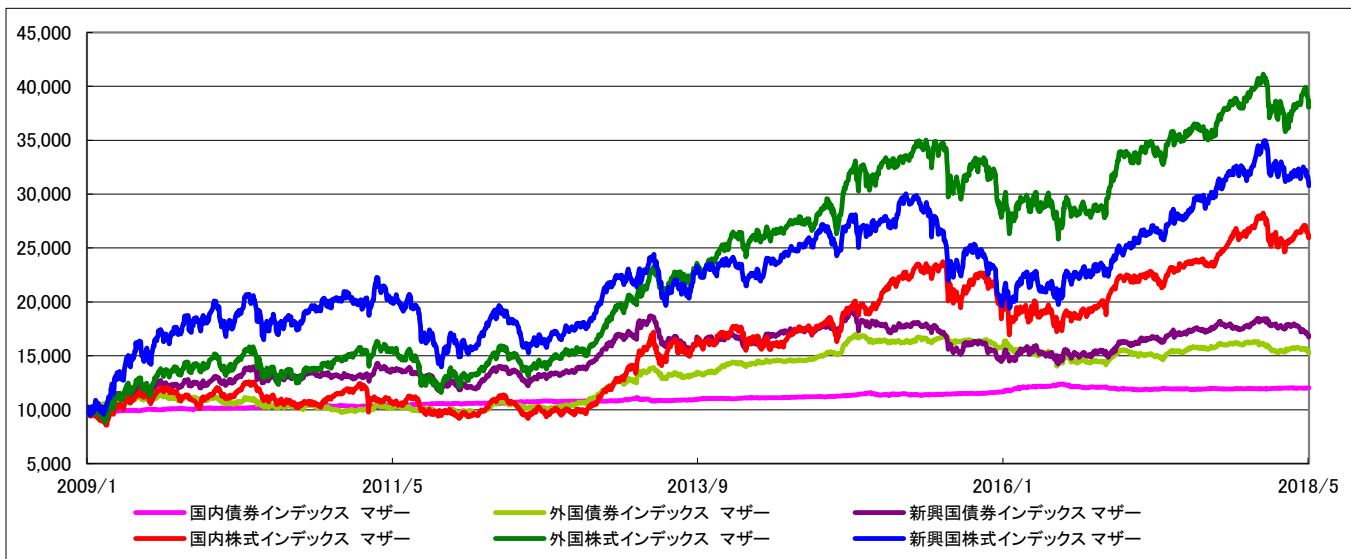
マザーファンドの状況

マザーファンド	資産構成比	基本組入比率	差	基準価額騰落貢献額
国内債券インデックス マザーファンド	3.83%	5.00%	-1.17%	2 円
国内株式インデックス マザーファンド	5.42%	5.00%	0.42%	- 20 円
外国債券インデックス マザーファンド	29.17%	30.00%	-0.83%	- 165 円
外国株式インデックス マザーファンド	31.19%	30.00%	1.19%	33 円
新興国債券インデックス マザーファンド	14.27%	15.00%	-0.73%	- 165 円
新興国株式インデックス マザーファンド	15.13%	15.00%	0.13%	- 108 円
その他	0.99%	-	-	- 11 円
合計	100.00%	100.00%	-	- 434 円

※ 対純資産総額比です。

※ 各マザーファンドのベンチマークについては、9ページをご覧ください。

マザーファンドの基準価額の推移



※ 当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	33.59%
2	日本	10.24%
3	フランス	4.30%
4	英国	4.29%
5	ドイツ	3.26%
6	イタリア	2.98%
7	ケイマン島	2.59%
8	南アフリカ	2.47%
9	ブラジル	2.37%
10	韓国	2.32%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	35.68%
2	ユーロ	15.64%
3	日本円	11.20%
4	英国ポンド	4.27%
5	香港ドル	3.83%
6	南アフリカ・ランド	2.39%
7	ブラジル・リアル	2.28%
8	韓国ウォン	2.25%
9	メキシコ・ペソ	2.03%
10	カナダ・ドル	1.81%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年5月31日

国内債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	99.90%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	0.10%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	9.61 年	9.44 年
修正デュレーション	9.10 年	8.92 年
最終利回り	0.12 %	0.12 %
銘柄数	795	-

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいかほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

種類	ファンド	ベンチマーク
国債	83.15%	83.24%
地方債	6.44%	6.36%
政府保証債	2.75%	2.72%
金融債	0.58%	0.59%
事業債	5.27%	5.27%
円建外債	0.48%	0.50%
MBS	1.26%	1.25%
ABS	0.08%	0.07%

※ 対現物債券構成比です。

残存期間別構成比

残存年数	ファンド	ベンチマーク
1年未満	0.09%	0.00%
1年以上3年未満	18.97%	20.54%
3年以上7年未満	28.52%	27.32%
7年以上10年未満	16.75%	15.51%
10年以上	35.68%	36.63%

※ 対現物債券構成比です。

市場動向

国内債券市場では、10年国債利回りが0.030%に低下(価格は上昇)しました。月前半は、4月開催の日銀金融政策決定会合の結果を受けて日銀の金融緩和政策の長期化が意識され、利回りは一時低下しましたが、その後は、米長期金利や国内株式市場の動向などをにらみながら、一進一退の展開が続きました。月後半は、米長期金利が節目の3%を超えて上昇した影響などから、利回りも上昇する局面がありましたが、日銀の国債買いオペで債券需給の引き締まりが意識されたことに加え、米朝首脳会談開催に不透明感が強まったことやイタリア政局の混迷などを嫌気して投資家のリスク回避姿勢が強まり、利回りは低下しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年5月31日

国内株式インデックス マザーファンドの資産の状況

資産内容

株式	98.08%
株式先物取引	1.91%
短期金融資産等	0.01%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	13.58%	13.58%
2	輸送用機器	8.50%	8.51%
3	化学	7.54%	7.53%
4	情報・通信業	7.39%	7.39%
5	銀行業	6.84%	6.84%
6	機械	5.31%	5.31%
7	小売業	5.00%	5.00%
8	卸売業	4.80%	4.81%
9	医薬品	4.63%	4.63%
10	サービス業	4.49%	4.49%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.30%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.78%
3	日本電信電話	情報・通信業	1.41%
4	ソニー	電気機器	1.36%
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.35%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.32%
7	キーエンス	電気機器	1.29%
8	本田技研工業	輸送用機器	1.22%
9	任天堂	その他製品	1.09%
10	KDDI	情報・通信業	1.02%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 2,038

市場動向

国内株式市場は、下落しました。

月前半は、米国のイラン核合意離脱などを嫌気して上値が重くなる局面が見られたものの、米国株式市場の上昇や円安・米ドル高の進行が好感されたことに加え、2018年3月期の主要企業の決算発表が相次ぐなか利益成長への期待が高い好業績銘柄などが買われ、堅調に推移しました。月後半は、2018年1-3月期のGDP(国内総生産)速報値がマイナス成長となったことが嫌気されたものの、米中貿易摩擦への懸念が後退したことや、一時111円台まで円安・米ドル高が進んだことが好感され、日経平均株価は23,000円台まで上昇しました。その後月末にかけては、米トランプ大統領が米朝首脳会談の中止を表明したことで朝鮮半島情勢の先行き不透明感が強まったことや、南欧の政治リスクへの懸念が高まったことが嫌気され、下落しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年5月31日

外国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	98.50%
債券先物取引	1.12%
短期金融資産等	0.37%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
直接利回り	2.41 %	-
最終利回り	1.85 %	1.85 %
残存年数	8.49 年	8.60 年
修正デュレーション	7.07 年	7.18 年
銘柄数	673	-

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	43.77%	44.09%
2	フランス	10.24%	10.17%
3	イタリア	9.21%	9.12%
4	ドイツ	7.10%	7.17%
5	英国	7.07%	7.09%
6	スペイン	6.01%	5.90%
7	ベルギー	2.54%	2.56%
8	カナダ	2.18%	2.12%
9	オランダ	2.18%	2.18%
10	オーストラリア	2.16%	2.16%

※ 対現物債券構成比です。

組入上位10通貨

	通貨	ファンド	ベンチマーク
1	米国ドル	43.77%	44.09%
2	ユーロ	40.34%	40.17%
3	英国ポンド	7.07%	7.09%
4	カナダ・ドル	2.18%	2.12%
5	オーストラリア・ドル	2.16%	2.16%
6	メキシコ・ペソ	0.80%	0.80%
7	南アフリカ・ランド	0.65%	0.64%
8	ポーランド・ズロチ	0.64%	0.64%
9	デンマーク・クローネ	0.61%	0.61%
10	マレーシア・リンギット	0.49%	0.49%

※ 対現物債券構成比です。

市場動向

米国の10年国債利回りは、低下(価格は上昇)しました。

月前半は、原油価格の上昇などを背景に先行きのインフレ加速観測が高まったことや堅調な米経済指標などを受けて、利回りは上昇しました。月後半は、利回りは一時3.1%台前半に上昇したものの、その後は北朝鮮情勢を巡る警戒感の高まりやイタリア政局の混迷などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、低下しました。

ドイツ10年国債利回りは、低下しました。

月前半は、原油価格の上昇やECB(欧州中央銀行)当局者の金融緩和解除を巡る発言などを受けて、利回りは上昇しました。月後半は、ユーロ圏の景況感指標の悪化に加え、イタリア・スペインの政局混迷などを嫌気して投資家のリスク回避姿勢が強まり、利回りは低下しました。

米ドル/円相場は、円高・米ドル安の動きから108円台後半となりました。月前半は、米長期金利の上昇や堅調な米経済指標などを背景に投資家のリスク選好が高まり、米ドルが底堅い展開となりました。月後半は、米中貿易摩擦懸念の後退などで一時円高・米ドル高が進んだものの、その後は米利上げ加速懸念が後退したことに加え、不透明な朝鮮半島情勢やイタリア政局の混迷などを材料に、円高・米ドル安が進みました。

ユーロ/円相場は、円高・ユーロ安の動きから126円台後半となりました。月前半は、ユーロ圏のインフレ指標の伸びが鈍化し、ECBが量的金融緩和策の縮小を慎重に進めるとの観測を受けて、円高・ユーロ安となりました。月後半は、景況感指標の悪化に加え、イタリアやスペインの政局混迷などを嫌気してユーロ売りが続き、一段と円高・ユーロ安が進みました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年5月31日

外国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	95.44%
株式先物取引	4.65%
短期金融資産等	-0.09%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	66.58%	66.21%
2	英国	7.14%	7.17%
3	フランス	4.22%	4.38%
4	ドイツ	3.82%	3.80%
5	カナダ	3.77%	3.79%
6	スイス	2.99%	2.98%
7	オーストラリア	2.72%	2.70%
8	オランダ	1.39%	1.42%
9	香港	1.35%	1.49%
10	スペイン	1.18%	1.17%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	ソフトウェア・サービス	11.34%	11.43%
2	銀行	9.12%	9.10%
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.79%	7.77%
4	資本財	7.40%	7.39%
5	エネルギー	7.18%	7.19%
6	素材	5.02%	5.06%
7	食品・飲料・タバコ	4.74%	4.73%
8	小売	4.71%	4.70%
9	各種金融	4.57%	4.58%
10	ヘルスケア機器・サービス	4.57%	4.55%

※ 対現物株式構成比です。

※ 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	APPLE INC	米国	2.50%
2	MICROSOFT CORP	米国	1.89%
3	AMAZON.COM	米国	1.73%
4	FACEBOOK INC-A	米国	1.16%
5	JPMORGAN CHASE & CO	米国	0.98%
6	EXXON MOBIL	米国	0.90%
7	ALPHABET INC-CL C	米国	0.87%
8	JOHNSON & JOHNSON	米国	0.85%
9	ALPHABET INC-CL A	米国	0.84%
10	BANK OF AMERICA CORP	米国	0.76%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 1,320

市場動向

米国株式市場は、上昇しました。月前半は、雇用統計を受けて賃金インフレや利上げペース加速への懸念が後退し、良好なマクロ景気指標を背景に堅調に推移しました。月後半は、米中通商協議で貿易戦争が一旦保留となったことや、長期金利の下落などに下支えされたものの、米通商政策の不透明感は払拭されず、月末にかけてはイタリア政局の混迷などを受けて上値の重い展開となりました。

欧州株式市場は、まちまちの動きとなりました。月前半は、米国のイラン核合意離脱を受けた原油高や、欧州通貨安の進行が好感され、資源関連株を中心に堅調に推移しました。月後半は、米中貿易摩擦への懸念はやや後退したものの、ユーロ圏景況感の悪化やイタリア政局の混迷、鉄鋼・アルミニウム輸入制限措置でEU(欧州連合)に対する適用除外が解除されたことなどが嫌気され、月末にかけてユーロ圏市場を中心に下落しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年5月31日

新興国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	95.05%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	4.95%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

直接利回り	5.75 %
最終利回り	5.93 %
残存年数	7.26 年
修正デュレーション	4.91 年
銘柄数	179

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	メキシコ	9.73%
2	ブラジル	9.45%
3	インドネシア	9.10%
4	南アフリカ	8.68%
5	ポーランド	8.65%
6	タイ	8.00%
7	コロンビア	7.71%
8	ロシア	7.51%
9	トルコ	5.94%
10	マレーシア	5.71%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	メキシコ・ペソ	9.73%
2	ブラジル・リアル	9.45%
3	インドネシア・ルピア	9.10%
4	南アフリカ・ランド	8.68%
5	ポーランド・ズロチ	8.65%
6	タイ・バーツ	8.00%
7	コロンビア・ペソ	7.71%
8	ロシア・ルーブル	7.51%
9	トルコ・リラ	5.94%
10	マレーシア・リンギット	5.71%

※ 対純資産総額比です。

市場動向

新興国為替市場は、対円で概ね下落しました。月前半は、米ドル高や米長期金利の上昇を背景に新興国からの資金流出懸念が強まる中、米国がイラン核合意からの離脱を発表したことやアルゼンチン・ペソが急落したことなどをを受けてリスク回避の動きが強まり、新興国通貨は対円で下落しました。月後半も、イタリアの政局不透明感やトランプ米大統領が米朝首脳会談中止の可能性に言及したことなどからリスク回避の動きが継続し、新興国通貨は対円で弱含む展開が続きました。通貨別では、大統領の強権的な発言などを背景に通貨安への懸念が強まったトルコ・リラや、燃料価格引き上げに反対する大規模ストライキなどが嫌気されたブラジル・リアルが大幅に下落しました。新興国債券市場は、新興国経済への不安の高まりから概ね利回りが上昇(価格は下落)しました。国別では、通貨防衛のために大幅な利上げを実施したトルコや、市場予想で政策金利の引き下げが見込まれていたものの中央銀行が政策金利を据え置いたブラジルの利回り上昇幅が大きくなりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2009年1月16日

作成基準日：2018年5月31日

新興国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	96.89%
株式先物取引	3.12%
短期金融資産等	-0.01%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	ケイマン島	16.61%
2	韓国	14.88%
3	台湾	11.15%
4	中国	9.61%
5	インド	8.34%
6	南アフリカ	6.25%
7	ブラジル	6.12%
8	香港	3.46%
9	ロシア	3.36%
10	メキシコ	2.63%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	香港ドル	22.37%
2	韓国ウォン	14.88%
3	米国ドル	12.02%
4	台湾ドル	11.32%
5	インド・ルピー	8.34%
6	南アフリカ・ランド	6.33%
7	ブラジル・リアル	6.12%
8	メキシコ・ペソ	2.63%
9	マレーシア・リンギット	2.34%
10	タイ・バーツ	2.32%

※ 対純資産総額比です。

※ マザーファンドを通じ、新興国の企業が米ドル建て等で発行する証券(預託証券(DR))にも投資します。したがって、通貨構成比は国・地域別構成比と異なることがあります。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	銀行	17.15%	16.99%
2	ソフトウェア・サービス	14.53%	14.43%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.56%	8.60%
4	素材	7.46%	7.48%
5	エネルギー	7.30%	7.37%
6	半導体・半導体製造装置	5.56%	5.62%
7	電気通信サービス	4.43%	4.37%
8	資本財	3.61%	3.52%
9	食品・飲料・タバコ	3.41%	3.48%
10	保険	3.39%	3.44%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン島	5.31%
2	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	ケイマン島	4.23%
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	4.14%
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	3.34%
5	NASPERS LTD-N SHS	南アフリカ	1.97%
6	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	1.54%
7	BAIDU INC - SPON ADR	ケイマン島	1.24%
8	IND&COMM BK OF CHINA-H	中国	1.13%
9	CHINA MOBILE (HONG KONG) LIMITED-R	香港	1.03%
10	SK HYNIX INC	韓国	0.96%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数：831

市場動向

新興国株式市場は、概ね下落しました。

香港株式市場の中国株は、大手IT関連企業の好決算や、米中貿易摩擦について両国の歩み寄りが見られたことなどを好感して月半ばにかけて上昇したものの、米国の通商交渉に対する強硬な姿勢が懸念され反落し、月間では下落しました。韓国株式市場は、米トランプ大統領が米朝首脳会談の開催を中止する考えを表明したことが嫌気され下落しました。マレーシア株式市場は、総選挙でマハティール元首相率いる野党連合が予想に反して勝利したことを受け、財政健全化などに不透明感が生じたことから下落しました。ブラジル株式市場は、燃料価格の高騰に抗議したトラック運転手によるストライキが長期化していることを受け、経済や政治に及ぼす影響が懸念され下落しました。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年5月31日

マザーファンドのベンチマーク

※ 各マザーファンドのベンチマークは、以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
国内債券インデックス マザーファンド	<p>【NOMURA-BPI総合】</p> <p>NOMURA-BPI 総合とは、野村證券株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。</p>
国内株式インデックス マザーファンド	<p>【TOPIX(東証株価指数)】</p> <p>TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p>
外国債券インデックス マザーファンド	<p>【FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)】</p> <p>FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。</p>
外国株式インデックス マザーファンド	<p>【MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)】</p> <p>MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。</p>
新興国債券インデックス マザーファンド	<p>【JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円換算ベース)】</p> <p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドとは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。</p>
新興国株式インデックス マザーファンド	<p>【MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)】</p> <p>MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。</p>

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年5月31日

ファンドの特色

- 世界の債券及び株式に分散投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
 - 世界の債券及び株式に分散投資を行うことで、リスクの低減に努めます。
 - 各マザーファンドは各投資対象市場の代表的な指数(インデックス)への連動を目指す運用を行います。
 - 原則として、為替ヘッジは行いません。
- 世界経済全体の発展を享受します。
 - 基本組入比率は、地域別(日本、先進国、新興国)のGDP(国内総生産)総額の比率を参考に決定します。
 - ※ 世界経済に占める各地域のGDPシェアの変化に応じて、原則として年1回地域別構成比の見直しを行う場合があります。
 - ※ 地域別の基本組入比率は市場動向等を勘案して調整を行うことがあります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2009年1月16日

作成基準日：2018年5月31日

お申込みメモ

- 購入単位…販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額…購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位…販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額…換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金代金…原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間…原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購入・換金…申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けません。購入・換金の申込受付不可日
 ニューヨークの取引所の休業日
 ロンドンの取引所の休業日
 ニューヨークの銀行の休業日
 ロンドンの銀行の休業日
- 換金制限…ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付中止及び取消し…取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信託期間…無期限(2009年1月16日設定)
- 繰上償還…次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
 ・受益権の口数が5億口を下回るようになった場合
 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
 ・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日…毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配…年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課税関係…課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。ファンドは非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度の適用対象です。なお、ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率0.54%(税抜0.5%)**

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、新興国債券インデックス マザーファンド及び新興国株式インデックス マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2009年1月16日

作成基準日：2018年5月31日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ：【PCサイト】<http://www.smtam.jp/>
 【スマートフォンサイト】<http://s.smtam.jp/>
 フリーダイヤル：0120-668001 受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

販売会社

商号等	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社静岡銀行 ※	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社商工組合中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第271号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社北國銀行 ※	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年5月31日

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※ ネット専用のお取り扱いとなります。

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。